

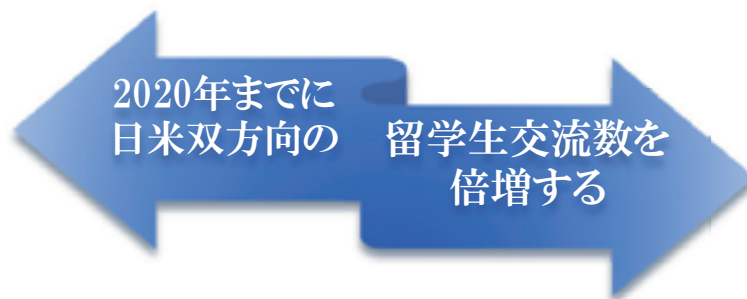
## はじめに

日米文化教育交流会議（カルコン）は、ジョン・F・ケネディ大統領と池田勇人内閣総理大臣の合意に基づき 1961 年に誕生した官民の協働による委員会であり、日米両国政府に対し、文化・教育に関する諸問題について勧告を行うことを目的としている。

カルコンは設立以来 50 年以上にわたって、それぞれの時代に即した課題を取り上げ、独自の視点から多彩な解決策を提案してきた。カルコンを通じて、両国の経済界・教育界・芸術界のリーダーが政府関係者と協力しながら、日米間の文化・教育面における連携の拡大に取り組んできた。

日米同盟の基盤となっているのは、両国民間の固い絆である。この絆を育む上で、教育及び文化面での交流は重要な役割を果たしてきた。価値観を共有するパートナーとしてグローバルな課題に対処し、又両国の国際競争力を強化するために、学生交流の果たす役割は大きい。それにもかかわらず、過去 10 年間ににおける両国の学生交流の足取りは憂慮すべきものであった。

学生交流の課題に日米が協力して取り組むため、カルコンは 2012 年、福田康夫元総理とノーマン・ミネタ元米運輸長官を最高顧問に迎え、二国間教育タスクフォース（ETF）を発足させた。同タスクフォースの目的は、日米間の学生交流の動向を精査し、両国首脳に対して「2020 年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する」という野心的な目標の達成に向けた提言を出すことであった。



2013 年、教育タスクフォースは報告書及び提言を取りまとめ、安倍晋三総理とタラ・ソネンシャイン国務次官に提出した。カルコンは同報告書を多数の関係者に広く配布し、関係者の協力を得つつ提言を実現するために尽力している。

報告書の発出後、日米両国の政府・教育機関・民間部門は教育タスクフォースの提言の実行に向けた取組を大きく前進させたが、それぞれが個別にあるいは協力して活動することにより、日米双方向の留学生交流数を大幅に増やすことが可能となる。この報告書は、教育タスクフォースの目標達成に向けた進捗を確認するための最初の年次報告書である。

日本側においては、政府は英語教育の改善、日本の大学のグローバル化、青少年交流、そして民間部門による留学対策を促進するために、多大な投資を行ってきた。4,600 人の日米の青少年を派遣・招へいする KAKEHASHI Project はその成功例である。また、新しい取組である「トビタテ！留学 JAPAN」を通じて、政府と財界は留学する若い世代を支援するために協働している。

米国側では、政府が日本国内での EducationUSA の活動を拡大し、ビザ申請手順の透明性を高めている。また、米国国務省・教育文化局（ECA）は新しい海外留学部門を発足させ、米国の大学に対して国際化を進め、日本の提携大学との関係を強化するよう促している。駐日米国大使館では、教育タスクフォースの提言の実行が主要ミッションの一つとして掲げられている。更に、日本でビジネスを行う両国の企業は、海外留学を奨励する施策について取組を進めている。

カルコンは、2020 年の目標に向けた進捗状況を確認し、分析するために、教育タスクフォースの提言に対する取組について定期的にレビューすることに合意した。

## 主要な取組

教育タスクフォースが報告書及び提言を公表して以来、日米両国で具体的な施策を直接進めるための多くの取組が行われている。

とりわけ注目すべきは、今年 4 月に安倍総理とバラク・オバマ大統領との間で行われた日米首脳会談の共同声明付属書において、「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、両政府は、カルコンによって設定された 2020 年までに双方向の学生交流を 2 倍にするとの目標を共有している」旨の言及があったことである。

また、安倍総理は海外留学を国際化に向けた努力における課題の一つに挙げて、海外留学の促進をアベノミクスの「第三の矢」の重要な要素と位置付けた。文部科学省は、英語教育の改善、日本の大学の国際化、民間部門による海外留学対策・奨励の促進に多額の資金を拠出している。民間においても、日本政府の取組をサポートするだけでなく、方針の見直し等に取り組んでいる。

更に、同省は、米国国際教育協会（IIE）による 2019 年までに米国人学生の海外留学生数を倍増させる取組「Generation Study Abroad」に賛同しており、2014 年 4 月には日本学生支援機構（JASSO）がこの取組のための日本の実施機関として参画した。

JASSO の招へいにより日本を訪問した IIE のペギー・ブルーメンソール上席顧問は、2014 年 5 月 19 日に JASSO、同 20 日に文部科学省において意見交換を行い、データの収集等について今後も日米で連携協力していくことを確認した。

以下に具体的な提言に基づく日米それぞれの主な取組について報告する。なお、計量可能なものについてはその効果についてのデータも示している。

## 日本における取組

2012年12月の安倍内閣発足時より、我が国では経済の再生に加えて、教育の再生を優先させるべき課題として積極的に取り組んでおり、教育・財界・学界の有識者で構成される教育再生実行会議が内閣官房に設置された。グローバル化する社会において活躍できる人材を育成することは経済政策の観点からも重要であり、我が国の大学の国際化を進め学生交流を促進することは、この目的を実現するための重要な施策となる。

## 留学に関する広報活動

### 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」

(A. 1)

#### 文部科学省

日本人の海外留学を促進するためには、海外留学の主な阻害要因として挙げられる経済的な問題、就職の問題、大学の体制や事務局の準備の問題、語学力の不安などを取り除き、若者が海外留学に対して価値を見出すことが重要となる。

このため、文部科学省では、若者の海外留学への機運を醸成するための取組として、2013年10月より「トビタテ！留学 JAPAN」と称した留学促進キャンペーンを開始した。本キャンペーンにより、留学を希望する生徒・学生本人のみでなく、保護者や教職員等も含めて海外留学への機運を醸成している。

留学機運醸成のためのイベントとして、民間とも協力しながらこれまで次のような様々なイベントが開催された。

- (1) 第一弾 (2013年10月29日) : 「トビタテ！留学 JAPAN」のロゴ・キャッチフレーズを発表。
- (2) 第二弾 (2013年11月4日) : 羽田空港で IOC 総会最終プレゼンメンバーを招き、2020年に向け活躍が期待される若者へバトンを渡す TAKE OFF イベントを開催。
- (3) 第三弾 (2013年12月15日) : 「Go Global Japan Expo」(グローバル人材育成のための国や大学の取組を広く社会に紹介するイベント) とのコラボレーションイベントとして開催し、留学応援歌「トビタテ！フォーチュンクッキー」を発表。
- (4) 第四弾 (2014年3月28日) : 「トビタテ！留学 JAPAN 留学しよう！トークライブ」として、駐日米国大使館からも御協力いただき、下村博文文部科学大臣とキャロライン・ケネディ駐日米国大使によるトークイベントを開催。



併せて、留学を希望する生徒・学生が留学に関する情報を簡単に入手できるよう、文部科学省のホームページに特設ウェブサイトを設置し、100人を超える経済界・教育界等からの賛同人メッセージ、留学体験談、留学情報検索サイト等を掲載した。

さらに、海外留学のプロモーションビデオの制作、留学ミニ番組の放送、日本の 47 大学の学生と文部科学省職員等 900 人近くが参加したミュージックビデオの制作を行った。このように、国のみでなく、民間企業等も海外留学を経験したグローバル人材を求めていることを積極的に発信することで、海外留学の阻害要因を取り除き、生徒・学生が海外留学に対する価値を見出すことが可能となる。

## 留学情報の提供

(C. 5)

### 文部科学省

JASSO は、「Student Guide to Japan」(英文による日本留学案内)を多言語で作成し、JASSO ウェブサイトで広報するとともに、同冊子を希望者に無料で配布している。JASSO は、日本の大学の英文検索や、英語によるコース一覧など、日本留学に関する基本情報を英語でウェブサイトに掲載、随時更新している。

日本の高等教育機関の最新情報を提供し、大学間交流を促進するため、文部科学省及び JASSO は、2014 年 5 月 27 日から 5 月 30 日に米国サンディエゴで開催された国際教育交流団体 (NAFSA) 年次総会に出席した。同総会において、JASSO は日本から参加した 43 大学を「Study in Japan」ブースで統括し、国際教育交流協議会 (JAFSA) と連携協力しながら、大学間交流協定推進等の日米教育交流、日本留学の広報活動を行った。また、文部科学省は、JAFSA が実施した日本の高等教育の最新事情を発信する特別セッションに、発表者として協力した。

日本人への海外留学情報提供について、JASSO は日本の主要な 4 都市で海外留学説明会を開催した。さらに、JASSO は日本英語検定協会等が主催する海外留学フェアにもブースを出展した。

JASSO は、ウェブサイトにおいて、奨学金などの海外留学に関する基本情報を掲載し、随時更新している。2014 年 3 月、同サイト内に海外留学奨学金検索システムを構築し、海外留学希望者の便宜を図っている。



### 外務省

外務省は、学校訪問、日本関連イベントでの広報ブース設置、及び外務省のウェブサイトなどを通じて日本留学に関する情報をより積極的に米国の生徒・学生へ提供するよう、米国内の日本国大使館及び総領事館に指示している。2013 年度には、50 以上の説明会や広報ブースの設置が全米中の総領事館によって行われ、その中には JET や KAKEHASHI 等の他のプログラムを推進しフォローアップするための情報提供も含まれている。

## 初等中等教育における取組

### 初等中等教育段階における英語教育の強化

(A. 2)

#### 文部科学省

文部科学省では、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるための「英語教育改革実施計画」をまとめ、2013年12月に発表した。本計画では、「外国語活動」の開始時期を5年生から3年生へ前倒しし、さらに5・6年生では「教科」として英語教育を実施することとしている。また、授業の実施方法についても、中学校において授業を英語で行うことを基本とする、高等学校において発表や討論を積極的に取り入れるなど、コミュニケーション能力の向上を重視しつつ、目標・内容の高度化を図っている。

「英語教育の在り方に関する有識者会議」において、学習指導要領の改訂を見据えた検討を重ね、2014年9月にこの計画を進めるための報告書を取りまとめた。また、具体的な取組として、コミュニケーション能力向上に重点を置いた教員等対象の研修や外部人材の活用促進、先進的な取組を行う地域拠点の支援などを実施しており、更なる英語教育の強化・高度化を図っている。

### JET プログラムの活用

(A. 2. c)

#### 文部科学省

JET (The Japan Exchange and Teaching) プログラムの参加者は、累計で63ヶ国から約61,000人にのぼり、我が国の「内なる国際化」の進展に寄与してきた。

我が国のこれまでの外国語教育において、子供たちが英語や異文化に慣れ親しむことができるようになってきているなど、JET-ALT (Assistant Language Teacher) の果たしてきた役割は大きい。

2014年度のJET参加者4,476人のうち米国からの参加者は2,457人を占め、そのうち2,364人がALTとして全国の小・中・高等学校で語学指導に従事している。

文部科学省では、さらに活用を進めるに当たり、JET-ALTの専門性の向上を図る研修の充実を推進している。2014年度から新たに開始した「外部専門機関と連携した英語教育推進リーダー養成プログラム」においては、日本人英語教員とともにALTも参加の対象とし、域内の中核となるALTの育成を実施している。本研修を受講したALTについては、新規JET-ALTの来日後オリエンテーションの講師に充てるなど、国としての活用を始めている。2015年度も本研修を継続し、各自治体において他のALTを研修するトレーナーとして活躍できるよ



う、参加者数の増加を促進する。

## 国際バカロレアの拡充

(A. 6)

### 文部科学省

国際バカロレア (IB) は、語学力のみならず、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、異文化への理解など、グローバル化に対応したスキルを身に付けた人材を育成する上で有益な教育プログラムである。IB が提供するプログラムのうち、16～19 歳を対象としたディプロマ・プログラム (IBDP) では、国際的に認められる大学入学資格 (IB ディプロマ) が取得可能であり、生徒にとっては、高等学校卒業から、国内の大学に加え、海外の大学に直接進学するルートも広がることが期待される。また、IB での学修経験は、国内の大学に進学した生徒にとっても、その後、海外に留学しようとする際に、様々な形で生かされることになると考えられる。

政府では、この IB について、特に日本の高等学校における導入を拡大するため、IB 認定校等を 2018 年までに 200 校に大幅に増加させることを目標としている (2014 年 11 月現在、33 校 [認定 19 校、候補校 14 校])。

この目標に向けて、文部科学省では、2013 年度より、国際バカロレア機構と協力して、IBDP の科目の一部を、英語のみならず日本語でも実施可能とするプログラムの開発を進めている。これにより、IB 校に関心を有する高等学校にとって、IBDP の導入に際し優秀な日本人教員を活用しやすくなることが期待される。このほか、IB 教員養成の充実や、大学入試における IB の活用促進など、普及に向けた取組も進められている。

近年、IB に対する関心は国内で高まってきており、私立学校のみならず、公立学校を設置する地方自治体等においても、その導入に向けた検討の動きが広がりつつある。

## スーパーグローバルハイスクール(SGH)

(A. 2. a)

### 文部科学省

文部科学省では、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパーグローバルハイスクール



(SGH)」事業を、2014年度から新たに開始した(2014年度予算額：806百万円)。具体的には、大学・企業・国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校の56校をSGHに指定した。また、そのほかにも多くの高等学校がグローバル人材育成に着手している状況を鑑みて、「SGHアソシエイト」として54校を選定し、今年度は計110校が「SGHコミュニティ」として、質の高いカリキュラムの開発や実践に取り組んでいる。

## 高等学校段階の留学促進

(C. 2)

### 文部科学省

2013年6月14日に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(高等学校：30,000人→60,000人)することとしている。文部科学省では、初等中等教育段階の子供たちを国際的な視野を持つグローバル人材として育てるため、高校生の留学を促進している。

#### (1) 「高校生の留学促進」

海外留学する高校生に対し、都道府県を通じて留学費用の一部を支援(2014年度予算は222百万円で、前年度比1億円増)。

#### (2) 「グローバル人材育成の基盤形成事業」

留学経験者や海外勤務経験者等を学校に派遣して体験講話する機会の提供や留学フェア等を開催する都道府県を支援するほか、民間の留学交流団体が実施する海外で日本語を学習する外国人高校生を短期招致する取組を支援(2014年度予算69百万円)。





## 高等教育における取組

### スーパーグローバル大学創成支援

(A. 3)

#### 文部科学省

文部科学省では、「スーパーグローバル大学創成支援（Top Global University Project）」として、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力を向上させることを目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や日本社会のグローバル化をけん引する大学に対して、重点支援を行う事業を実施している。この事業は 2014 年度から新たに開始したものであり、採択された世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある大学 13 校と、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、日本社会のグローバル化をけん引する大学 24 校を対象に、10 年間にわたり支援を行う。今後、この事業により、日本の高等教育の国際通用性及び国際競争力の向上に向けた取組が一層加速することが期待される。

### 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

(A. 3) (C. 2)

#### 文部科学省

文部科学省では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（Go Global Japan）」として、経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し、世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制の整備を行う大学への支援を実施している。同事業は 2012 年から開始され、採択された 42 大学を対象に 5 年間支援を行う。採択された大学では、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発を支援する体制整備など、日本人学生の留学を促進するための環境整備を行っている。2016 年には 42 大学で海外留学を経験した日本人学生が合計約 16,000 人に達する計画である。

## 大学の世界展開力強化事業

(A. 3) (C. 2)

### 文部科学省

文部科学省では、「大学の世界展開力強化事業（Re-inventing Japan Project）」として、外国の大学との間で、単位互換やダブル・ディグリーなどの質の保証を伴った、学生の双方向交流プログラムの開発・実施に取り組む大学への支援を実施している。工学やビジネスなど多様な学問分野で米国の大学と学生交流を行うプログラムを開発・実施する国内の7大学が採択され、2011年から5年間支援が行われている。このプログラムを通じ、米国の大学との間で2011年に約150人、2012年に約300人、2013年に約400人の学生交流が実施されており、2015年までに合わせて約1,800人の学生交流が行われる計画である。

## 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）

(A. 3) (C. 4)

### 文部科学省

文部科学省では、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）（Global 30）」として、国内の13大学を対象に、優秀な外国人留学生の受入れを促進するための大学の体制整備への支援を行った。同事業は2009年度から2013年度までの5年間にわたり実施され、以下のような成果を挙げている。（数値はすべて13大学の合計）

- (1) 英語による授業のみで卒業できる学位プログラムの数：2009年度時点で学部0、大学院7コース→2013年度末時点で学部33、大学院123コースに増加
- (2) 留学生の受入れ数：2008年時点で23,083人→2013年時点で32,188人に増加

文部科学省としての支援は2013年度で終了したが、海外における知名度を活用し、「グローバル30」としての取組は各大学において自主的に継続している。具体的には、英語による授業のみで卒業できる学位プログラムの継続・拡充、外国人教員の継続雇用、留学生の受入促進、海外における留学フェアの実施等これまでの取組を継続・拡充することとしている。



## その他入学試験における取組など

(C. 7, 10, 12, 14, 15)

### 文部科学省

文部科学省では、海外留学経験等の多様な経験が入学審査過程において適切に評価されるよう、毎年日本のすべての大学に通知を発出し、多面的・包括的な評価による入学審査を実施するよう促している。

また、更なる学生交流の拡大を推進するため、文部科学省では、2014年に日本の大学と外国の大学とのジョイント・ディグリーを可能とするための制度改正を行った。

## 留学生の奨学金

### 海外留学のための奨学金の拡充及び創設

(A. 5) (C. 2) (C. 3)

#### 文部科学省

米国への留学には高額な授業料や渡航費等、経済的な負担が大きい。このため、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「第二期教育振興基本計画」において、留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな仕組みを創設することとしている。

これを踏まえ、文部科学省では、2014年度予算において、海外留学に係る奨学金支援対象者数を前年度から倍増（大学等：10,200人→20,250人）。このうち、2014年度における米国への留学予定者は5,647人。2015年度概算要求では、25,300人として増要求。

併せて、2014年度より、民間資金を活用した新たな留学支援制度である「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を創設。本プログラムでは、奨学金等の給付に加え、民間の知見や支援を活用し、留学前の事前研修や留学後の事後研修、現地でのインターンシップ等により、実社会で求められる資質・能力の育成を集中的に支援する。2014年7月には本プログラムの第1期派遣留学生323人を選抜。このうち米国への留学は84人と最多。これらの学生は、事前研修を経て、同年8月末から順次留学を開始している。また、2014年10月には、2015年4月以降に留学する第2期派遣留学生の募集を行った。



The "TOBITATE!" Send Off Party (July.27.2014)

## 留学奨学金制度の拡充

(A. 5)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 経団連グローバル人材育成スカラーシップ事業

1. 将来、日本企業の国際的な事業活動をリードする人材を育成・支援する観点から、経団連が協力して運営している公益財団法人経団連国際教育交流財団に大学生の海外留学推進に向けた奨学金を新設(2012年12月)。経団連役員企業等に資金協力を依頼(1社100万円/年)し、2012年度は36社、2013年度は37社に御協力いただき、2014年度については、38社が寄附を内諾している。
2. 国際化に熱心に取り組む大学を対象に募集し、2012年度は34人、2013年度は36人、2014年度は36人を選抜し、一人100万円の奨学金を支給。
3. 留学開始前に奨学生同士が課題を共有するための「課題共有会」を開催するほか、留学中もSNNを利用し、留学生活や将来のキャリアに関する情報を提供。

### (2) 高校生の海外留学のための奨学金事業 (公益社団法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)日本協会)

1. 経団連は、世界145ヶ国から選抜された高校生を米国(ニュー・メキシコ州)を含む、世界14ヶ国にある全寮制のカレッジ(高等学校)で2年間受け入れ国際バカロレア(IB)に基づく教育を行うユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)の日本協会事務局を務めている。
2. UWC日本協会の会員企業(55社)の寄附を原資とする奨学金を支給して世界のUWC校に、これまでで累計519人の高校生を派遣。2014年度は18人を派遣し、そのうち、米国のアメリカン・ウェスト・カレッジには3人の高校生へ奨学金を支給して派遣している。UWCの卒業生の多くは、そのまま欧米の大学に進学する。

### (3) 官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～への協力

1. 官民協働海外留学支援制度と「グローバル人材育成コミュニティ」への参加を呼びかける趣意書に、賛同団体の一つとして名を連ね、川村隆副会長・教育問題委員長(当時)名で、「グローバル人材育成コミュニティ」の趣旨に賛同する書面を作成(2014年2月)。
2. 「グローバル人材育成コミュニティ運営協議会」の委員(副代表幹事)に中西宏明副会長・教育問題委員長が就任(2014年7月)。
3. 経団連機関紙を通じた告知(2013年11月7日)、及び教育問題委員会において山中伸一文部科学事務次官が同制度への支援・協力を要請(2013年12月26日)。

## 教育交流に資するその他の活動

(A.4)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 合同就職説明会・面接会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」

1. 学生が海外留学をためらう主な理由として、「留学後の就職活動の難しさ」が指摘されていることを踏まえ、海外留学を終えて帰国した大学4年生・大学院修士課程2年生、及び日本の大学に正規留学をしている外国人留学生を対象とする合同就職説明会・面接会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」を開催している。
2. これまでの経団連グローバルキャリア・ミーティング
  - ・ 日にち：2012年8月4日、2013年7月31日、2014年7月18日
  - 場所：経団連会館
  - ・ 出展企業：経団連会員企業34社(2012年)、30社(2013年)、30社(2014年)
  - ・ 参加学生数：280人(2012年)、227人(2013年)、258人(2014年)
  - ・ 内定状況：出展企業12社で延べ20人が内定(2013年)
 (経団連グローバル人材育成スカラシップ2012年奨学生は3人内定)

### (2) 経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム(上智大学・東京工業大学)

1. 学生に将来、グローバル・ビジネスで働くことへの動機付けをして欲しいとの企業側の意向を踏まえ、企業の実務者によるグローバル・ビジネスの実態に関するモデル・カリキュラムを2012年度より上智大学にて実施。グローバル・ビジネスの現場で活躍する企業人が講師となり、グローバル・ビジネスの理念や現状、直面している課題等を講義する。
2. また、2014年度秋からは、理工系人材のキャリア教育の一環としてグローバル・ビジネスに関する講義を東京工業大学で試行的に実施。

## 就職採用活動の改善

(A.4.a,b)

日本経済団体連合会(経団連)

### (1) 就職採用時期の見直し

日本国内では、新規学卒者の一括採用が定着しており、景気変動の影響があっても、毎年4月には、就職希望者の9割以上(30万人超)の大学生が就職している。経団連では、大学等新卒者の採用選考活動に関して、学事日程の尊重や均等な就職機会の提供など秩序ある企業行動を求めため、1997年に「採用選考に関する企業の倫理憲章」を制定し、その後、必要に応じて改定してきた。

政府は、「日本再興戦略」(2013年6月閣議決定)において、学生がこれまで以上に学業に専念できる環境整備を行うことや、海外留学生数を増大させることを目的に、経済界に対し、採用選考活動の開始時期の大幅な後ろ倒しを求める内容を盛り込んだ。その要請を踏まえ、経団連では2013年9月に、「倫理憲章」の内容を見直し、名称についても「採用選考に関する指針」に変更して公表した。

具体的には、2016 年度の入社予定者以降の採用選考活動について、①会社説明会等の広報活動は、卒業・修了年度前年の 3 月 1 日以降、②面接・試験の選考活動は、卒業・修了年度の 8 月 1 日以降に、それぞれ開始すると規定した。

これまでと比較して、広報活動の開始時期は 3 ヶ月、選考活動の開始時期は 4 ヶ月後ろ倒しされたが、採用内定開始日は卒業・修了年度の 10 月 1 日以降のままであることから、既卒未就業者の増大が懸念されている。今回の変更の円滑な移行に向け、就職・採用活動の支援体制づくりなど、大学や政府等の関係者間の一層の連携・協力が求められている。併せて、学生の職業観の醸成などキャリア教育の重要性が改めて認識されており、例えば、インターンシップを通じての職場体験の提供など、その機会拡大に向けた取組も加速している。

## (2) 採用・選考基準としての海外経験や英語力の重視

2010 年 11 月に改正された「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」では、企業に対し、学校等を卒業後少なくとも 3 年以内の既卒者について、新卒者扱いでの応募・受付を求めている。

経団連では、指針の中で、海外留学生への対応も含め、通年採用など多様な採用選考機会の提供に努めることを会員企業に求めている。

経団連のアンケート調査結果では、海外留学経験者への対応について、「春季採用以外にも採用選考機会を設けている」「随時採用の機会を設けている」「特別な採用機会を設けている」など柔軟に取り組んでいると回答した企業の割合が 28.4% となっており、海外経験や英語力を重視していることがうかがわれる。

また、新卒者に対する通年採用の実施については、44.8% が「実施している」又は「今後は実施を予定している」と回答している。

## 同窓会活動の支援

### 同窓会活動

(C. 13)

#### 外務省

外務省は、米国内の日本国大使館及び総領事館に対し、日本で学んだ米国人の元留学生とより緊密な関係を構築しながら、地域の同窓会形成を支援するよう指示している。2014 年 9 月の時点では、シアトル総領事館管轄にある同窓会「天の川」が一例として挙げられる。この団体は外務省が運営するウェブサイト「日本留学総合情報ガイド」で紹介され、日本留学促進、文部科学省による奨学金の紹介や、米国の若い世代に対する日本文化の紹介などを領事館と連携して行っている。

## 日本研究及び知的交流の促進

(C. 6)

### 国際交流基金

#### (1) 日本研究支援

国際交流基金では米国の日本研究支援のため以下のプログラムを実施している。

1. 日本研究機関支援  
日本研究の中核的な役割を担う機関に対して、研究基盤の強化や人材育成のための経費を原則として3年間助成する。2013年度は16機関、2014年度は13機関に対して助成を実施。また、2012年度より、これに加えて小規模助成（上限25,000米ドル）を実施している。通常要求している申請機関側とのマッチングファンドを求めず、単年度プロジェクトに対しても機動的に助成を行っている。2013年度は4件を採用した。
2. 日本研究フェローシップ  
日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいする事業。  
米国からは最も多くのフェローを採用している。2013年度は全世界で145人を採用、そのうち米国のフェローは29人。

#### (2) 米国との知的交流

日米の相互理解を深めるため、国際交流基金日米センターは以下のような知的交流事業を行っている。

1. 知日層の育成・ネットワーク形成に資する事業  
米国の次世代パブリック・インテレクチュアルで日本に関心を有する中堅・若手専門家及び国際関係を専攻する大学院生のグループを招へいし、日本において政策関係者等との意見交換・対話の機会を提供。2013年度は2グループ計19人を招へいした。
2. 日米交流を担う人材育成に資する事業  
米国社会科学研究評議会（SSRC）との共催により、日米両国の政策形成に関連する研究を行う日米の学者・研究者、ジャーナリストを支援する「安倍フェローシップ」及び「安倍ジャーナリスト・フェローシップ」を実施している。2013年度は研究者12人、ジャーナリスト4人を採用。これまでに、日米両国における政策形成に影響力を持つフェロー合計361人を輩出している。
3. 日米間の相互理解・緊密化に資する事業（日米交流助成）  
地球規模の課題への取組を通じた日米パートナーシップ構築に資する多様な研究・対話プロジェクトや日本関連の政策研究を行う米国の有力シンクタンクを支援。2013年度には合計34件の知的交流助成を実施している。

## 米国における日本語の学習・教育のための資金の拡大並びに支援の強化 (C. 8)

### 外務省

米国における日本語学習推進のため、外務省は、全米の高校生を対象とした日本語・日本文化に関するクイズ大会である「ジャパン・ボウル」（ワシントン D.C. 日米協会との共催）や各地の日本語弁論大会を継続的に支援している。

アンケートによれば、2014 年のジャパンボウルに参加した高校生の 70%以上が短期あるいは長期の日本留学に意欲を示している。外務省は、米国の学生の日本留学に対する動機付けとなり得る日本語教育を引き続き推進していく。

### 国際交流基金

米国における日本語教育の普及・促進のため、国際交流基金日本語事業部では以下の事業を実施している。

#### (1) 米国若手日本語教員派遣事業 (J-LEAP)

米国日本語教育への支援を強化するため、海外の教育現場で研鑽を積む意欲のある若手日本語教員（35 歳以下）を初等中等教育機関に派遣する事業を 2011 年度に開始。任期は最長 2 年。これまでに 2011 年度に 1 期 15 人、2012 年度に 2 期 10 人、2013 年度に 3 期 11 人、2014 年度に 4 期 9 人を派遣している。

#### (2) 日本語教育インターンの派遣

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学との連携により、日本語教育を専攻する学部生／大学院生を海外の日本語教育機関にインターンとして派遣している。2011 年度より米国特別枠を設けて実施。これまでに 2011 年度に 37 人、2012 年度に 32 人、2013 年度に 47 人、2014 年度に 30 人（年度当初予定）を派遣している。

#### (3) 全米日本語教育学会 (AATJ) との共同著作物の出版

2012 年度に発足した全米日本語教育学会 (AATJ) との共同により、米国の日本語教育の歴史と現状をまとめた論文集を作成し、国際交流基金及び AATJ のウェブサイトで公開している。

#### (4) 米国教育関係者グループ招へい

日本語講座の開設、もしくは拡大を検討している初等中等教育機関の学校長や教育長などの有力な教育関係者を日本に招へいする事業。2013 年度は 14 人を 7 月に 10 日間、2014 年度は 14 人を 6 月に 9 日間招へいした。

#### (5) 米国 JET 記念高校生訪日研修

JET プログラムの外国語指導助手として活躍中に、東日本大震災で亡くなられたテイラー・アンダーソンさんとモンゴメリー・ディクソンさんの二人の業績を讃えるとともに、将来日米の架け橋となる米国人を育成するため、日本語を学ぶ米国人高校生を招へいする事業。全米から選抜された 32 人が参加、訪日期間は 2 週間（7 月）。2011 年度から 5 年間実施する予定。

#### (6) JF にほんご拠点事業

日本語教育を実施する上で、国や地域における波及的効果のある事業を実施するため、JF にほんご拠点のネットワークを 2007 年度より構築（米国ではロサンゼルス日本文化



センターをはじめ 14 機関がメンバー)。2014 年度は、ロサンゼルス日本文化センターの助成プログラムをはじめ、サンフランシスコ州立大学の日本語実用言語国際会議に関する出版事業等を支援する予定。

**(7) JF 講座事業**

ニューヨーク及びロサンゼルス日本文化センターにて、一般学習者を対象とした JF 日本語講座を運営している。

**日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE) の発展**

(C. 9)

**外務省**

「日本人若手英語教員米国派遣事業 (JUSTE)」は、これまで若手英語教員計約 350 人 (4 年間の実績) を米国の各大学に 6 ヶ月間派遣し、英語指導力及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図り、また、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深めてきた。一方文部科学省は、2014 年に外部専門機関と連携した英語指導力向上事業を開始、英語教育推進リーダーを国内研修により育成し、研修成果を他の教員などに普及させていくことで更に多くの教員の英語指導力向上を図っている。JUSTE による派遣教員も帰国後、前述の英語指導力向上事業と連携し、研修成果を他教員や学校等に効率的に普及させていく。

**草の根交流と早期の異文化体験**

**草の根交流と早期異文化体験の促進**

(C. 11)

**外務省**

教育タスクフォースの報告書にあるように、青少年期に国際的な体験を得ることも留学への動機付けに重要である。外務省では、米国内の大使館や総領事館を通じて、子供たちや若い世代が日本や日本文化について学べるよう、教育広報事業や文化事業を実施している。2013 年度には、全米において約 12,400 人もの生徒・学生が教育広報事業に参加した。

**外務省、国際交流基金**

**(1) KAKEHASHI プロジェクト (北米地域との青少年交流事業 (米国事業))**

日本に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、日本的な価値やクールジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的として、外務省が推進する青少年交流事業。日本経済の再生と活性化

に資する効果も期待。日米青少年 4,600 人の交流を通じて、日米の相互理解の深化、将来の日米交流の担い手となる層のネットワーク形成並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進する。

- (2) **日米草の根交流コーディネーター派遣 JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム**  
米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターを 2 年間派遣する事業。米国の非営利団体ローラシアン協会との共同で実施。2013 年度は新規 5 人、継続 9 人のコーディネーターを派遣し、コーディネーターが実施した種々のイベントに 93,000 人が参加した。
- (3) **ニューヨーク日米センター(CGPNY)公募助成**  
地域・草の根交流、教育分野における日本理解促進、米国の日米協会支援プロジェクトへの助成を実施。2013 年度は地域・草の根交流助成を 21 件、教育関連プログラムへの助成を 8 件、日米協会支援助成を 11 件実施した。

## 米国における取組

### 駐日米国大使館によるビザ申請手順の紹介動画 「のりこ留学物語 アメリカ・非移民ビザ面接の手順」

(B. 1. a)

駐日米国大使館 (2013年7月1日公開)

教育タスクフォースは、分かりにくいとされるビザ取得手続きを明解に示すことを提言している。

これを受けて、駐日米国大使館では、広報部及び領事部の共同により、ビザ面接の手順を楽しく解説する新しい動画を制作した。「のりこ留学物語 アメリカ・非移民ビザ面接の手順」では、「のりこ」という若い女性が駐日米国大使館にビザ面接を受けに行く。留学情報発信を担当する、米国大使館の新しいゆるキャラ、ジェリービーントムの「豆夢」が面接手順を段階を追って説明する。この動画が対象とする視聴者は、米国の学生ビザ申請に関心のある日本人学生であり、効果的に活用されている。

- (1) 本報告書発行時点で、YouTube におけるこの動画の再生回数は 41,000 回を超えている。
- (2) 過去 12 ヶ月間で、学生ビザの申請件数が 16%増加。



### EducationUSA によるイニシアティブの拡充

(B. 1. b, c, d)

米国国務省、2013～2014年

EducationUSA の認知度を高め活動を広げる手段の一つとして、教育タスクフォースは、米国の教育機関の多様性に対する日本での認識を高めることを提言している。

EducationUSA は 170 ヶ国に数百ヶ所存在するアドバイジングセンターのネットワークで、それらのアドバイジングセンターでは、毎年数百万人に上る海外の学生が、米国の認定を受けた単科大学及び総合大学への入学申請に関する正確で包括的な最新情報を入手している。EducationUSA ネットワークには、ECA が出資している。国務省は IIE と共同で、日本国内のアドバイジングセンター6ヶ所の運営をはじめ、日本における EducationUSA の様々な活動を支援している。

教育タスクフォースの提言を受けて、EducationUSA は日本国内における活動を拡充し、名古屋と沖縄にアドバイジングセンターを新設したほか、大学留学フェアやその他の活動の実施回数と種類を増やしている。EducationUSA の活動には以下のものがある。

#### (1) EducationUSA アカデミー

高等学校の運営管理者、教員、キャリア・カウンセラーを対象としたトレーニングプログ

ラム。駐日米国大使館主催の留学フェア「America EXPO 2014」と併せて実施された。ワークショップは EducationUSA のアドバイザーが講師となって日本語で実施。参加者は米国の教育制度、海外留学の機会、EducationUSA が提供しているサポートサービスについて学んだ。本プログラムは参加者に、参加者同士でネットワークを築く機会や、訪れている米国の大学の代表者と知り合う機会も提供し、通常 EducationUSA の管轄ではない業務にも対応している。

**(2) EducationUSA フォーラム**

毎年、ワシントン DC で開かれる定例会合。日本を含む世界各国から、高等教育機関の代表者 500 人と EducationUSA のアドバイザー 50 人が出席する。

**(3) 高等教育機関季刊ニュース (Higher Education Institution News Quarterly)**

世界各地の教育指導や海外留学生の就労機会に関する定期的な最新ニュース・情報、米国の大学における国際化を推進することを目的とした米国国務省のプログラムや助成金に関する告知などを掲載した出版物。

**(4) 大学留学フェア**

米国の単科大学及び総合大学が自校のプログラムや教育機会を、留学を希望する日本人学生と海外留学アドバイザーに周知させる手段の一つ。EducationUSA では、従来型の大学留学フェアだけでなく、2013 年と 2014 年にはロースクール会議を実施して米国で法律の勉強をすることを呼びかけたほか、LGBT（同性愛者、両性愛者、性転換者などの性的マイノリティ）向けバーチャル留学フェアを開催して LGBT への配慮が行き届いた教育機関を紹介した。EducationUSA は 2014 年 9 月に沖縄でも大学留学フェアを開催しているが、沖縄での留学フェア開催はこれが初めてとなる。このフェアではコミュニティカレッジを大々的に紹介したほか、米国情報コーナー開設 10 周年及び EducationUSA のセンター新設を記念する催しも行われた。

**(5) EducationUSA 東北イングリッシュキャンプ**

2013 年に大船渡市の 5 歳から 12 歳までの児童を対象として、アーカンソー工科大学の教職員が指導にあたり、1 週間にわたって実施した無償の英語体験キャンプ。約 100 人の児童が参加した。アーカンソー工科大学は大船渡の地域住民と絆を育み、2014 年夏には陸前高田市で再び無料の英語体験キャンプを開催し、周辺地域の子供たちを迎え入れた。このキャンプは東日本大震災に関する最近の NHK ドキュメンタリー番組の中で紹介されている。

**(6) EducationUSA ワークショップ**

NAFSA、文部科学省、JAFSA が共同で、日本各地の大学の代表者のために実施した 1 日のワークショップ。参加者はこのワークショップで教育機関のアウトリーチ活動と米国の教育機関とのパートナーシップ構築のベストプラクティスを学んだ。

EducationUSA の取組は次のように、目に見える効果をもたらしている。

1. 教育タスクフォースが提言を発表して以来、EducationUSA がアドバイスをを行った人数は、日本国内で計 2,751 人にのぼっている（2013 年 7 月～2014 年 2 月の期間）。この人数には個別相談、電話相談、メールによるグループセッション、飛び込みで訪れた相談者が含まれている。
2. アウトリーチ活動への参加者は 17,492 人にのぼっている。この人数には、教育フェア、地域の大学視察、米国大学視察、大使館及び領事館の催し、公共の場所での活動、会議、セミナーへの参加者が含まれている。

## 「逆 JET」及び語学アシスタントプログラムの拡充

(B. 6)

米国国務省、2013～2014 年

教育タスクフォースは米国に対し、日本の若い世代を招致して米国における日本語教育に貢献してもらうための「逆 JET プログラム」の継続と強化を奨励することを提言している。

フルブライツ語学アシスタントプログラム (FLTA) は、母国の大学で英語教育プログラムを修了した若者が、英語、教育、又は米国に関するコースを受講しながら、米国の教育機関において母国語を教えるプログラムである。語学アシスタントはこれ以外にも、学内又は受け入れ先のコミュニティで何かしらの文化的な地域奉仕活動に協力することが求められる。FLTA プログラムはフルブライツ留学プログラムの一部で、海外 50 ヶ国から毎年約 400 人が参加している。日本は 2007 年より FLTA プログラムに参加。

日本からの FLTA プログラム参加者数は増加しており、海外経験を持つ若手英語教員が増えている。また、米国の学生に対し、日本及び日本語に関する知識を与える影響も大きくなっており、日本への留学希望者が増加することを期待したい。

- ・ 2011-2012 学年度 = 6 人
- ・ 2012-2013 学年度 = 10 人
- ・ 2013-2014 学年度 = 11 人

## 海外留学アドバイザーに対する支援・啓蒙活動

(C. 5)

## 米国国務省・教育文化局

日米友好基金が米国日本語教師協会と共同で、米国国際教育協会が日本学生支援機構及び文部科学省と共同で実施

教育タスクフォースは日米両国に、海外留学アドバイザーを対象とした支援・啓蒙活動を行い、各種プログラム及び奨学金に関する情報を提供することを提言している。米国では EducationUSA の活動以外に、ECA が国際学術交流の支援や、学生及び海外留学アドバイザーへの海外留学機会に関する情報提供を行うほか、資金源を探すサポートをする。資金源については、特に海外留学アドバイザーに対し下記をはじめとする奨学金について告知している。

## (1) フルブライト・プログラム

フルブライトは米国政府が出資する国際教育交流プログラムの旗艦的存在。米国とその他の国々の国民間の相互理解を促進することを目指している。

## (2) ベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金プログラム

ギルマン・プログラムは、経済的に厳しい状況にある米国人大学生が海外で勉強するための奨学金、又は単位取得が可能でキャリアにつながるインターンシップに参加するための給付型奨学金を供与している。同プログラムでは、従来とは異なる研究やインターン先を学生が選択することを奨励する。ECA は米国の多数の単科大学及び総合大学の留学アドバイザーの関与を得て、海外留学全般に加え特にギルマン・プログラムを推進している。大学における 2012 年～2013 年度には、259 人の米国人大学生がギルマン奨学金を受けて日本に滞在した。

## (3) 重要言語奨学金プログラム

重要言語奨学金プログラムは、米国人大学生を対象に、完全無償の夏期語学研修を実施している。ECA は米国の多数の単科大学及び総合大学の留学アドバイザーの助力のもとこのプログラムを推進している。ECA は大学卒業生のネットワークや言語専門家の団体を通じて参加者の募集活動も行っている。彼らが一貫して展開してきた積極的な普及活動の効果により、用意されている日本語の重要言語奨学金の枠 29 人分への申請数が 2013 年から 2014 年の間に 20%増加した。

## (4) 米国日本語教師協会・留学交流プロジェクト

日米友好基金は、「米国日本語教師協会・留学交流プロジェクト」を支援している。このプロジェクトは、日本における交換留学やその他の学習プログラム、日米双方の単科大学及び総合大学に関する情報、その他の支援機関や情報源に関する学生や留学アドバイザーからの問い合わせに対応している。本交流プロジェクトでは積極的に留学アドバイザーに情報を与えることで学生への周知を図っている。

## (5) ジェネレーション・スタディ・アブロード (GSA)

IIE は、5 年以内に海外留学の機会を利用する米国人学生の数を倍増するという目標を掲げて、「ジェネレーション・スタディ・アブロード (GSA)」を立ち上げた。日本は GSA の受け入れ国 (他の受け入れ国 7 ヶ国とともに) として同プログラムに協力することに合意し、日米双方向の留学生交流数を倍増するというカルコンの目標の達成に対する決意を示した。GSA の取組の一環として、IIE はパートナーであるすべての米国大学に、英語の講義がある日本関連コースに関する JASSO の総合的なオンライン情報と、留学に向けた日本での奨学金に関するリンクを配布する予定である。米国の単科大学及び総合大学 180 校以上が、発足後 1 ヶ月以内に GSA に加入し、具体的な行動項目を通じて自校から海外留学をする学生の数を倍増させると公約している。IIE は、500 校以上の大学の協力を得ることを目指している。6 つの高等教育協会も、会員の活動を通じて、留学の推進をより積極

的に支援することを約束している。詳細については、[www.generationstudyabroad.org](http://www.generationstudyabroad.org) を参照のこと。

## 元留学生による同窓会活動の促進

(C. 13)

米国国務省・教育文化局、2013～2014年

日米交流財団が国際交流基金日米センターの支援により実施

教育タスクフォースは、留学経験のある日米の大学卒業生の同窓会活動を支援することを提言している。

日米交流財団は国際交流基金日米センター(CGP)の助成を受けて、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JET)」のJET同窓会支部を米国各地に設立した。このプロジェクトは、JETネットワークの強化を通じて、留学を経験したのちにJETプログラムに参加する多数の人々を含む次世代のリーダー同士を結ぶことを目指している。またECAは、2013年12月に同窓会業務における地域別同窓会コーディネーターの職務を新たに設けた。この職務は日本で行われるものも含め、ECAが実施する様々な交流プログラムを卒業した米国人の関与促進と支援のための画期的なプログラム立案を担う。

## 人材採用方針の改革に向けた意見書

(B. 3)

在日米国商工会議所、2014年

教育タスクフォースは、米国企業の日本支社に対し、人材採用方針を改革して将来的に社員となる日本人学生に対し留学を奨励することを提言している。

これを受けて在日米国商工会議所(ACCJ)は、ACCJ会員を中心とした日本に拠点を置くグローバル企業に対し、新卒者採用プロセスを改革し、日本人大学生が留学できるような体制、あるいは海外留学を奨励するような体制に変えるよう呼びかけた。ACCJは意見書の中で、企業に以下を行うことを促し、教育タスクフォースの提言を改めて強調した。

- (1) 新卒採用活動の開始を4年生の8月まで延期し、海外留学に充てられる時間を確保できるようにする。
- (2) 採用選考プロセスで海外経験と外国語能力を重視するようにする。
- (3) 通年採用などの柔軟性の高い人材採用制度を導入する。

本意見書は2014年4月に発表された。

## 日本での大学教員向けセミナー

(C. 15)

米国州立大学協会が日米友好基金と共同で 2014 年夏に実施

教育タスクフォースは、日米の大学間で互恵的なパートナーシップを推進することを提言している。

この提言を受けて、米国州立大学協会(AASCU)は日本学研究所(JSI)によるプログラムの卒業生 10 人を対象に、日本国内の 3 つの大学で 10 日間の教員向けセミナーを立ち上げた。

(JSI がサンディエゴ州立大学のホストにより実施する 2 週間の滞在型プログラムは、学際的なアプローチを採用し、20 人の大学教員が日本研究の幅広い授業を受けたり、学習情報源を利用したりできるもの。参加者は研究者・企業経営者・芸術家・ジャーナリストなどの講師から指導を受け、所属する各大学に戻った際に日本に関する研究をその学部コースに取り入れることを奨励される。)

日本におけるこの新しい大学教員向けセミナーは、「AASCU に所属する公立総合大学と日本の私立及び公立高等教育機関との間に持続可能な学術交流を築くことにより、学生及び教員の交流を促進すること」を目標に掲げている。第一回セミナーは 2014 年夏に日本で実施された。

## 「チームアップ」： 国際的パートナーシップの育成と日米間における学生の流動性の促進

(C. 15)

米国カルコン、米国国務省

カルコンの提言に従って、日米の高等教育機関間の積極的な協定を推進することにより、日本で学ぶ米国人留学生と米国で学ぶ日本人留学生を増やすためのキャンペーンの企画と実施を米国カルコンと国務省が合同で進めている。この「チームアップ」キャンペーンは、12 ヶ月間で様々な方面に働きかける全体的な手法により、適切かつ積極的で、互恵的なパートナーシップの育成を図る。日本で学ぶ米国人留学生と米国で学ぶ日本人留学生を学部レベルと大学院レベルの双方で増やすことを目的とし、このキャンペーンは次の 3 つの要素から成る。

- 招集： ケネディ大使が主催する会合に単科大学及び総合大学の学長を招待し、連携機関との留学交流の機会の促進に向けた積極的かつ画期的な協定を締結することの重要性を説明し、出席者の賛同を得る。
- ネットワーク： 招集のための各イベントに参加した様々な機関の教職員が、他の機関の教職員と知り合い、他の機関と自身の所属機関との協定締結の適合性を評価できる機会を提供する。
- 周知： 独自に作成した「ツールキット (ToolKit)」と題するガイドラインを使って画期的なベストプラクティスに関する情報提供と説明を行い、実り多い大学間交流協定の締結を推進する。「ツールキット」はウェブと印刷物の 2 つの形態で作成される。その内容には、海外留学の重要性、成功するパートナーシップを構築する上での様々な課題、日米の教育制度の違いに関する最新の研究と情報を入れるほか、適切な提携機関を探す方法、すべての関係者にとって最善となる適切かつ画期的な協定締結



---

に向けた交渉のやり方、学生の流動性促進を目標としたパートナーシップの維持・拡大を図るための手段を段階的に説明した提言も含まれる。執筆は、両国の機関の間で締結されるパートナーシップの構築・維持・拡大に精通した 4 人のエキスパートが担当する。

## あとがき

2013年のカルコン教育タスクフォース報告書の施策提言発表以来、カルコンは広く日米の関係者に同報告書及び施策提言を配布し、関係者の関与と提言の実施を促してきた。

教育タスクフォースの任務は、同報告書及び施策提言の発表と、広範な配布をもって完了した。次の段階は、関係者に対して施策提言実施に向けて参加を促し、助言を行いながら、教育タスクフォースの目標達成に向けた進捗を監視することである。

目標達成に向けての進捗状況を継続的に確認し、モニターするべく、カルコンは、日米両国政府・学術機関・民間部門を含む双方の関係者に対して関与を促し、助言を行うための、2020年に向けた教育交流レビュー委員会（2020 Educational Exchange Review Committee）の発足をここに提唱する。同委員会は、教育タスクフォースの施策提言の実施状況を半期ごとにレビューし、その結果を報告書にまとめ、隔年で開催されるカルコン日米合同会議に提出する。また同委員会は、日米間の学生交流を促進するための新しく画期的な取組を紹介するため、定期的にシンポジウムを実施することも検討する。

日米間の広範な人的交流は日米同盟の重要な柱であり、両国の国民間にある固い絆と共通の価値観はグローバルなパートナーシップの基盤となっている。この認識のもと、カルコンは日米間の知的・文化的交流を進めるという使命を引き続き追求するとともに、教育タスクフォースの施策提言に関する進捗状況を確認していく。

